

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】日本の「ウーマノミクス」に関する議会調査報告書

2014年8月1日付の米国議会図書館調査局（CRS）報告書「日本における「ウーマノミクス（womenomics）」は、日本経済の再生を目指す安倍首相の「アベノミクス」の第3の矢である構造改革（成長戦略）の一つとして「ウーマノミクス」を紹介している。ウーマノミクスは、女性の就業率の増加、子育て後の就労継続の促進、企業等における昇進を目指しており、専門家も日本の経済成長の潜在的要因と考えていること、他方、日本では高所得国の中でも最大と位置付けられるジェンダー・ギャップの存在が指摘されていることなどを取り上げ、ウーマノミクスの展望について楽観的な見通しと課題を記している。

<<http://fas.org/sgp/crs/row/R43668.pdf>>

### 【アメリカ】沖縄における米国の軍事的プレゼンスと普天間基地問題に関する議会調査報告書

2014年8月14日付の米国議会図書館調査局（CRS）報告書「沖縄における米国の軍事的プレゼンスと普天間基地問題」は、日米同盟が、しばしばアジア太平洋地域における安全保障の「礎石（the cornerstone）」と称される一方、沖縄における米国の軍事プレゼンスは、長い間、同盟管理の課題となっているとして、在日米軍の再編及び普天間基地移設問題について記している。

この問題の背景として、米国による占領の遺産と沖縄の重要な戦略的位置の故に、①沖縄がその面積に比して日本における米国の軍事的プレゼンスを過剰に負担していること、②沖縄県民の多くが米国の軍事プレゼンスに反対していること、他方、③日本政府が、同盟の利益について効果的に説明できないでいることを指摘する声もあること、また、沖縄は、米軍受入れの負担にかんがみ日本政府から多額の補助金を受け取っていることなどを説明している。

沖縄の負担軽減及び普天間基地返還のために、2006年5月に日米安全保障協議委員会（2+2）が発表した在日米軍「再編実施のための日米ロードマップ」の一環として、米海兵隊普天間航空基地の県内移設及び8,000人の海兵隊員のグアムへの移転が合意されたが、その後、普天間基地移設の遅れに伴い、2012年4月の日米安全保障協議委員会の共同発表では、移設と海兵隊のグアム移転の切離しが決定され、現行計画では、在沖縄の海兵隊員とその家族9,000人のうち、5,000人がグアム、2,500人がローテーションで豪州、1,500人がハワイへ、現地の施設ができ次第再配置されることになっている旨述べている。

普天間基地の辺野古沖への移設については、2013年12月の沖縄県知事による辺野古沖の埋立て許可によって移設進展に向けた政治的な障害が取り除かれ、2013年4月の「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」によれば、2022年度以降に普天間基地の返還が可能としていると指摘する一方、多くの沖縄県民が辺野古沖での新しい基地建設に反対しており、東京やワシントンによる「高圧的な行動」は、中でも2014年11月の沖縄県知事選挙において、反基地を強く主張する政治家を利するであろうこと、また、この間、普天間基地は運用が続いており、事故が起きた場合、県民の反対が燃え上がる可能性があることを記している。

<<http://fas.org/sgp/crs/row/R42645.pdf>>

### 【アメリカ】南・東シナ海の海洋紛争(特に尖閣諸島)に関する発言

2014年9月19日付連邦議会議事録に、「台湾の国慶節」と題する、マイク・コフマン(Mike Coffman)下院議員(コロラド州、共和党)の東・南シナ海の海洋紛争、特に尖閣諸島に関する発言が掲載された。同議員は、①「日本名、尖閣諸島、台湾名、釣魚台列嶼(Diaoyutai Islands)、中国名、釣魚島(Diaoyu Islands)」は東・南シナ海における多くの紛争の焦点である、②日本、中国、台湾それぞれが東シナ海の島々への領有権を主張しており、その結果、特に日中間の緊張が、この地域の政治・経済安全保障上の利益を脅かしていると述べる一方、③緊張状態は続いているものの、台湾が、すべての関係者に対し、繁栄と安全保障を保証するために協力するよう求める積極的な発言を行い、台湾の馬英九総統が2012年に発表した「東シナ海平和イニシアチヴ」は、全ての関係者を利する恒久的な解決策を見出すことへの台湾の純粋な関心を示すものであると指摘している。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-09-19/pdf/CREC-2014-09-19-pt1-PgE1465-3.pdf#page=1>>

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/pdfs/kankei.pdf>>

### 【アメリカ】慰安婦問題に関する発言

2014年9月19日付連邦議会議事録に、テッド・ポー(Ted Poe)下院議員(テキサス州、共和党)の慰安婦問題に関する発言が掲載された。同議員は、①第2次世界大戦中、日本帝国軍は、およそ20万人の朝鮮や中国出身の女性に、性的奴隷となるよう強制した、②女性たちは慰安婦と呼ばれ、最初のいわゆる慰安所は、1932年に上海に設置され、これらは、日本軍の性的欲望を満足させるために使われた、③女性が不足すると、日本軍は占領地の女性を拉致したり、工場などでの労働を約束して誘い出した、④慰安婦のおよそ75%は亡くなっており、生存者の多くは、心的外傷や性病のために不妊になったり、鬱病などの症状が60年以上たった今日も続いたりしている、⑤第2次世界大戦後、日本政府のメッセージは一貫しておらず、政府関係者の対応は、性的サービスを行うよう強いられた女性はいない、あるいはこうした女性の役割は「必要」であった、または、数少ない存命の犠牲者の証言の信頼性を疑うなどさまざまであるが、⑥この悲劇に関する歴史を正確に伝えることが賢明である、⑦1993年、日本は河野談話を発出し、軍が運営する売春宿で女性を強制的に働かせたことをついに認めた、⑧2014年初め、日本は、河野談話の作成過程の検証を行うと発表した、⑨残虐行為を偽装しても真実を変えられないのであり、日本は、自らの行動を認めるべきである、これらの女性の話は十分に立証されており、犠牲者は認知される権利を有し、残った数少ない生存者は謝罪を受け、当然に報われるに値する、そして、これは日韓の外交関係に役立つと述べている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-09-19/pdf/CREC-2014-09-19-pt1-PgE1452-5.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】日米関係に関する議会調査報告書

2014年9月24日付の米国議会図書館調査局(CRS)報告書「日米関係：議会にとっての争点(Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」(前回は2014年2月20日付版)は、「最近の展開」の項で、①2014年9月の内閣改造について、主要閣僚ポストを変えなかったことは安倍政権の強い政治的な立場を反映したものであり、経済の再活性化と防衛政策の改革という優先課題の継続性を示していること、他方、20世紀前半の「日本帝国の有害な行為」を時に軽視あるいは否定する強固なナショナリストとして知られる政治家が新たに入閣したと分析されていることを指摘しつつ、この組合せが、日米関係にとり明るい希望と

挑戦の両方を示していると述べている。また、②環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉は、2014年4月のオバマ大統領訪日時に、「前進する道筋」が確認されたにもかかわらず、交渉は依然として厳しい状況にある、③集団的自衛権については、2014年7月、安倍政権が憲法解釈の変更を発表し、一定の条件の下、集団的自衛権を行使しうるとしたことは、それらの条件が、日本の国外での活動の許容範囲を相当に制限する可能性がある一方で、日本による安全保障上のより協力的な行動への関与を可能にし、日米同盟にとっては、より平等で能力のある防衛上のパートナーシップに向けた一歩となりうるものであり、オバマ政権は支持している、④日本の中韓両国との関係について、2014年夏には、日中、日韓それぞれの首脳会談開催に向けた動きがあったが、議論の多い歴史問題解決の進展の兆しを伴うものではない、⑤2014年5月、北朝鮮は、拉致問題の再調査に合意したが、北朝鮮が日本を満足させることはなからうとみられているなどと記している。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/232514.pdf>>

### 【アメリカ】日本製エアバッグ破裂問題に関する上院議員発言

2014年11月12日、上院で、ビル・ネルソン（Bill Nelson）上院議員（フロリダ州、民主党）は、日本製欠陥エアバッグの破裂により、米国だけで4人が死亡し100人が負傷したとして、エアバッグ破裂の過程を詳細に説明し、①この問題への関心の高まりから、運輸省全米高速道路交通安全局（NHTSA）がリコールを望むと発言し、対象車が当初の470万台から780万台に既に倍増し、米国内で最大1100万台、全世界で1600万台に及ぶと予想されているという事実を紹介した。また、②NHTSAの国民を守るための動きが積極的ではなく、同議員は運輸長官にこの問題に関与し、いくつかの行動をとるよう求めたこと、③解決策は、欠陥があり致命的なエアバッグの迅速な交換か、交換されるまで消費者に安全な代車を提供するかどちらかであること、④この過程でNHTSAが、地域的なリコールを行うという「すばらしい」考えを持ち出したが、移動社会の米国では意味がないことなどを発言した。その上で、同僚議員の署名を得た書簡を運輸長官に送付し、欠陥エアバッグの交換がなされなかった日数に対し、自動車製造業者に1日当たり法定最大の罰金を科すことを開始するよう提言したと述べた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-11-12/pdf/CREC-2014-11-12-pt1-PgS5899-2.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】タカタ製エアバッグ問題に関する上院公聴会

2014年11月20日、上院商業・科学・運輸委員会は、「タカタ製エアバッグ欠陥問題及び車両のリコール過程の検証」と題する公聴会を、タカタ、ホンダノースアメリカ、クライスラー社関係者、エアバッグ破裂事故の被害者、また運輸省全米高速道路交通安全局（NHTSA）関係者を証人として開催した。同公聴会に関するホームページに掲載された同ステートメントによれば、ジョン・ロックフェラー（John D. Rockefeller, IV）同委員長（ウェストヴァージニア州、民主党）は、①衝突事故で人を守るためのエアバッグが、死傷事故を起こした原因、②何年もの間、エアバッグによる事故が起きるたびにタカタが異なる説明をしてきたこと、③タカタ製エアバッグを搭載する自動車所有者が、交換部品の不足により修理を受けられないとの報道があることについて疑問を呈した。ジョン・スーン（John Thune）同委員会共和党筆頭委員（サウスダコタ州）は、①タカタが、何年もの間、エアバッグ関連のリスクを知らず隠ぺいしていたと報道されたこと、また、②NHTSAが当初、全米ではなく地域的なリコールを求める対応をとったことについて知りたいと述

べ、ビル・ネルソン（Bill Nelson）上院議員（フロリダ州、民主党）とともに、自動車安全内部告発法案を提出することを明らかにした。本公聴会で司会を務めたネルソン上院議員は、公聴会では欠陥のあるエアバッグと全米で起きている多数の死傷事故との関連を調査すると述べた。また、同議員は、米国では 780 万台以上の車両がこのためにリコールされており、今週、NHTSA は、リコールの対象を一部の州から全米に拡大する旨を発表したと説明し、消費者の安全を考えて、自動車会社はエアバッグ交換のための代替部品を必要としており、また、ディーラーや自動車会社は、代車やレンタカーを提供しなければならないと述べている。

<[http://www.commerce.senate.gov/public/index.cfm?p=Hearings&ContentRecord\\_id=d71026cd-07a0-41a7-bc48-5cc08043acc1&ContentType\\_id=14f995b9-dfa5-407a-9d35-56cc7152a7ed&Group\\_id=b06c39af-e033-4cba-9221-de668ca1978a](http://www.commerce.senate.gov/public/index.cfm?p=Hearings&ContentRecord_id=d71026cd-07a0-41a7-bc48-5cc08043acc1&ContentType_id=14f995b9-dfa5-407a-9d35-56cc7152a7ed&Group_id=b06c39af-e033-4cba-9221-de668ca1978a)>

### 【アメリカ】慰安婦問題に関する下院議員発言

2014 年 12 月 1 日付連邦議会議事録に、エニ・ファレオマヴァエガ（Eni Faleomavaega）下院外交委員会アジア太平洋小委員会民主党筆頭委員（アメリカン・サモア代表）の慰安婦問題に関する発言が掲載された。同議員はほぼ 26 年に及ぶ下院議員在職中、最も影響を受けたこととして、2007 年 2 月 17 日に、同議員が下院外交委員会アジア・太平洋・地球環境小委員長就任後初めて開催した慰安婦を証人とする公聴会を挙げ、この公聴会が、マイク・ホンダ（Mike Honda）下院議員（カリフォルニア州、民主党）が提案した 2007 年 7 月 30 日の慰安婦問題に関する下院決議 121（H. Res. 121。1930 年代から第 2 次世界大戦期を通じた、アジアや太平洋諸島の植民地及び戦時占領期間、日本帝国の軍隊が、若い女性を強制して、世界に「慰安婦」として知られる性的奴隷としたことについて、日本政府に対し、明確かつ明瞭な方法で、公式に認め、謝罪し、歴史的な責任を受け入れるべきであるとの下院の意思表示）が満場一致で可決される推進力になったと述べた。その上で、2014 年 11 月 25 日から 2015 年 1 月 12 日まで、ワシントン D. C. のカトリック大学において、全米カトリック学校国際社会発展のための社会サービス・センター主催・慰安婦問題ワシントン連合共同企画による「慰安婦の悲しみと希望」展が開催されることを紹介し、さらに、同議員はこの議会期で下院を去る（2014 年中間選挙で敗退）が、組織的強制的な性的人身売買という 21 世紀最大の犯罪の終結のために強く訴え続けると述べ、日本の一定の有力筋に現れている、第 2 次世界大戦に関連した慰安婦や他の戦争犯罪に関する歴史の否認を含む最近の修正主義は、同戦争中に欧州戦域で侵された犯罪とともに、決して許されないであろうと述べている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-12-01/pdf/CREC-2014-12-01-pt1-PgE1672-4.pdf#page=1>>

### 【韓国】外交部国政監査における対日関係質疑

2014 年 10 月 7 日、韓国国会外交統一委員会において、外交部に対する国政監査が実施された。同国政監査では対日関係について、慰安婦問題、集団的自衛権、嫌韓デモ、日韓首脳会談等に関する様々な質疑が行われた。与党・セヌリ党の羅卿瑗（ナ・ギョンウォン）議員は「慰安婦問題だけを掲げて、結局、韓日首脳会談を避けてばかりいるのは、果たして妥当なのか。APEC 首脳会議の際に韓日首脳会談を推進する考えはないのか」と質問し、尹炳世（ユン・ビョンセ）外交部長官は「日本の〔慰安婦問題に関する〕具体的かつ誠意ある措置次第で、その時期が早まることもあり、遅くなることもあると考える。予め特定

の時期を目標に定め、逆算していくような方法は望ましくないと考える」と答弁した。

この答弁に対し、羅議員は「問題を解決しなければならないというのは正しいが、それを前提条件に掲げ、他の問題を一步も進めないというスタンスから少し変化しなければならないのではないか」と指摘した。（ [] 内は筆者補足。）

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

#### 【韓国】国政監査における日本の放射能汚染問題に関する質疑

2014年10月8日、韓国国会保健福祉委員会において、食品医薬品安全処に対する国政監査が実施された。同国政監査では、野党議員らが日本産水産物の安全性を検討する政府の諮問委員会の人選について、輸入禁止措置の解除を前提とした人選ではないかと批判し、また、ロシア産の水産物に対する検疫も日本産水産物と同様の水準に強化すべきとの主張がなされた。

同じく10月8日、未来創造科学放送通信委員会において開かれた原子力安全委員会に対する国政監査では、福島原発事故以降、輸入が急増している日本産のくず鉄の放射能汚染を測定する装置が不足しており、現場の保安要員も専門性に欠けているとの指摘が与野党の議員からなされた。

また、10月23日、環境労働委員会において開かれた環境部に対する国政監査では、最大野党・新政治民主連合の李仁栄（イ・イニョン）議員が火力発電所で発生する石炭灰の問題を提起した。李議員は、韓国国内の火力発電所で発生する石炭灰の大部分は埋立て処理されているにもかかわらず、国内のセメント会社は、セメント製造の粘土代替原料として、日本から最近4年間で464万トン相当の石炭灰廃棄物を輸入し、処分を肩代わりする費用として1630億ウォン相当の支援金を受け取ったと指摘し、放射能による環境汚染について懸念を表明した。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

#### 【韓国】産経新聞前ソウル支局長起訴問題に関する与野党の反応

2014年10月8日、ソウル中央地方検察庁が朴権恵（パク・クネ）大統領の名誉を毀損したとして、産経新聞の加藤達也前ソウル支局長を情報通信網法違反で在宅起訴した。この問題について、与党・セヌリ党の李莊雨（イ・ジャンウ）院内報道官は10月10日に行われたブリーフィングにおいて、次のとおり述べた。「検察が加藤達也産経新聞前ソウル支局長を起訴したことは、虚報を通じて大韓民国の大統領の人格と国家の品格を損ねたことに対する当然の措置である。法の下において誰であれ例外はあり得ない。たとえ産経新聞が海外の報道機関だとしても、事実確認という最低限のマスコミの使命を無視したまま、虚偽の報道を行ったことについて、明らかな責任を負わなければならない。さらに、一国の大統領に向けて市井の根拠のない噂を報道したことは、産経新聞が自ら無責任な報道機関であると傍証するものである。産経新聞の加藤記者の虚偽報道が大韓民国で行われただけに、『治外法権』の対象とはならず、我が国で法を破ったならば、国内法が適用されるのは余りにも当然のことである。検察の起訴に対し、日本のメディアが『外交問題に飛び火』『言論弾圧』と激昂し、事態を拡大させているのは盗人猛々しい居直りであり、理屈に合わない話である。むしろ、産経新聞は、虚偽報道によって大韓民国の国益と名誉を損ねたことに対して謝罪すべきであり、虚偽報道に対する法的責任を果たさなければならない。」

同日、最大野党である新政治民主連合は、「産経ソウル支局長起訴は、言論の自由失墜の恥ずかしい自画像だ」と題する論評を発表し、次のような立場を表明した。「検察が『大統領の消えた7時間疑惑』を報道した産経ソウル支局長を起訴し、大韓民国の言論の自由が国際社会の話題に上った。世界の主要メディアが韓国の言論の自由に疑問を提起しているという点で、非常に恥ずかしいことである。国民が体感する朴槿恵政権の言論の自由は、敢えて国際的な言論監視団体であるフリーダムハウスの言論の自由ランキングを引用せずとも、『たった一言 [の政権批判] で誰にも知られず人が失踪した維新時代（朴槿恵大統領の父親・朴正熙元大統領が独裁色を強めた時期。1972～79年）』を思い出させるというのが一般常識のようになった。大統領自ら『大統領への冒とくが度を越した』と述べ、権力に従順な検察に対して言論の自由を語るの『馬の耳に念仏』ではあるが、民主主義社会において放棄できない核心的な価値であるため、改めて言うと、いかなる場合にも言論の自由は徹底して保障されなければならない。取材と報道に心理的影響を及ぼし得るいかなる行為も容認されてはならない。新政治民主連合は、言論と世論にくつわをはめようとするいかなる試みも断固として拒否し、公益のための報道及び言論の自由が制限されないようにする制度的装置を講じていく。」

また、11月6日に行われた予算決算特別委員会では、加藤前支局長の起訴に関して、新政治民主連合の崔敏姫（チェ・ミンヒ）議員が「問題の報道が事実でないならば、速やかに大統領の当時の行動を詳細に明らかにすれば十分であった。それなのに、なぜ青瓦台（大統領府）は、言論の自由に対する弾圧との国際的批判を招くことをしたのか」と質問し、金洪春（キム・ギチュン）青瓦台秘書室長は次のとおり答弁した。「言論、出版の自由は、非常に重要な自由であるが、我が国の憲法第21条（第4項 言論及び出版は、他人の名誉若しくは権利、公衆道徳又は社会倫理を侵害してはならない。）にもあるように、虚偽の事実により他人の名誉を侵害する自由はない。したがって、本件は明確に虚偽の事実であり、名誉を侵害したため、司法当局が処理したのであろうと理解している。」（〔〕内は筆者補足。）

<[http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/insideBriefing/readInsideBriefingView.do?bbsId=MIB\\_00000000654855](http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/insideBriefing/readInsideBriefingView.do?bbsId=MIB_00000000654855)>, <[http://npad.kr/npad/?page\\_id=672&uid=27537&mod=document](http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=27537&mod=document)>及び<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】鄭義和国会議長の日本関連の発言

2014年10月26日から28日にかけて、鄭義和（チョン・ウィファ）国会議長が訪日し、10月27日午後には安倍晋三内閣総理大臣と面談した。鄭議長はこの席で次のとおり述べた。「韓日の間にも和をなすよう知恵を発揮して欲しい。総理が3月に参議院で『河野談話を見直すことは考えていない。歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいる』と答弁したことを重く受け止めている。総理の決断と指導力で、存命中の慰安婦54名のわだかまりを解消することができるよう知恵を集めてくださることを期待する。」

10月27日午前には伊吹文明衆議院議長と面談し、次のとおり述べた。「この2年間、悪化の一途をたどっている韓日両国の関係は、決して望ましいものではないと思う。どのような問題も会って話さなければ変化を期待できないため、両国の立法府の首長が会うことには大きな意義がある。来年は韓日国交正常化50周年を迎えるが、両国及び両国国民の未来のために議会の指導者の役割が一層重要になる。韓日の過去をきちんと整理するためには、先週の韓日・日韓議員連盟合同総会の共同声明のように、河野談話、村山談話、菅談

話等を日本政府が公式に認め、いかなる場合であっても揺るがないようにする努力が必要だ。韓日の暗い歴史の重荷を次の世代に持ち越してはいけない。存命中の 54 名の元慰安婦のハルモニ（おばあさん）たちには時間があまり残されておらず、今、この問題を解決しなければ、歴史の重荷はさらに重くなる。これからは、きちんと解決して行かなければならないと考える。日本国内で反韓デモやヘイトスピーチが続いているのは、両国の友好関係にとって非常に不幸なことだ。伊吹議長が日本政界の大物として、日本軍慰安婦、ヘイトスピーチ問題等の懸案解決と両国関係の改善のために知恵とリーダーシップを発揮してくださることを期待する。韓日関係が不和と対立から調和と平和の時代に進むよう、両国の議長が努力したという歴史的記録を残したい。」

同じく 10 月 27 日に山崎正昭参議院議長と面談し、次のとおり述べた。「『早く行くなら一人で行き、遠くへ行くならともに行け』というアフリカのことわざがある。韓日が友好協力関係を深め、北東アジアの平和を実現しよう。議会同士の協力を強化するため、韓日議長会議の定例化、議員交流の一層の活性化、具体的には議員サッカー大会、国会担当記者の相互交流が必要だ。両国国民の文化交流のため、両国共同のオーケストラを結成するのも一つの方法だ。多くの分野の交流を通じ、ともに遠くへ行こう。」

これに先立ち鄭議長は、10 月 25 日にソウルで行われた第 37 回日韓・韓日議員連盟合同総会に出席し、次のとおり祝辞を述べた。「今回の合同総会をきっかけに、韓日関係が真の友好協力パートナーの関係に進展することを韓国国民とともに心より期待する。21 世紀は、仁義礼智信が輝く文明の時代だ。21 世紀の世界の指導者がすべきことは、人類のために生活の質を高め、地球環境を改善し、地球上にあふれる貧困と飢え、そして疾病から人間を解放することである。韓日両国は、過去の歴史的事実に立脚し、再び人命を奪い、人間の尊厳を荒廃させる行為が起きないように繰り返し誓わなければならない。のどに刺さったトゲのように解決を待ちわびている懸案が正に日本軍慰安婦問題である。日本軍慰安婦問題は、問題解決に向けた日本の前向きな精神が必要である。両国が知恵を集めれば、十分に解決は可能だと確信する。両国関係の発展的未来に向けたターニングポイントを作ることができたならば、我々は可能な限りあらゆる努力を尽くさなければならない。」

<[http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs\\_num=38449&file\\_num=25902&fpath=Bodo](http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs_num=38449&file_num=25902&fpath=Bodo)>, <[http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs\\_num=38446&file\\_num=25895&fpath=Bodo](http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs_num=38446&file_num=25895&fpath=Bodo)>及び<[http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs\\_num=38441&file\\_num=25885&fpath=Bodo](http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs_num=38441&file_num=25885&fpath=Bodo)>

### 【韓国】竹島入島支援施設の着工保留をめぐる国会質疑

2014 年 11 月 7 日、国会予算決算特別委員会において、独島（竹島の韓国名）入島支援センター（「「独島の持続可能な利用に関する法律」の改正」本誌 258-2 号、p.41 参照）建設の入札が急きょ取り消され、着工が保留された問題に関する質疑が行われた。与野党の議員が着工保留を批判する中、鄭烘原（チョン・ホンウォン）国務総理は次のとおり答弁した。「独島入島支援センターに関連し、多少の混乱が生じているかのように映ったことについて、これを管理する総理の立場から申し訳なく思う。（中略）現在、独島入島支援センターを建設する場合、安全性の問題や環境又は美観といった問題に対する指摘が強く出され、それらの問題について議論し、問題を解決してから今後の推進について判断するのが良いと考え、いったん建設を保留するとの結論を下した。」

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【中国】旧日本軍の遺棄化学兵器の処理問題

2014年12月1日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、吉林省敦化市ハルバ嶺に旧日本軍の遺棄化学兵器の処理施設が完成したことについて、次のようにコメントした。

「日本が化学兵器を中国に遺棄したことは、かつて日本軍国主義が中国侵略戦争の期間に犯した重大な犯罪行為の1つである。戦争終結から70年近く経った今日においても、日本が中国に遺棄した化学兵器は、中国の関係地域の人々の生命・財産と生態環境の安全に対し重大な脅威と危害を与えている。中国政府は一貫して、日本政府に対し、『化学兵器禁止条約』と日本が中国に遺棄した化学兵器の廃棄に関する両国政府の覚書に基づいて当該化学兵器をできるだけ早く廃棄するよう求めている。

近年、日本が中国に遺棄した化学兵器の処理作業には一定の進展があった。中国側はこれまで、日本側が中国各地で200回以上の調査、確認、発掘、回収、鑑別、包装等の作業を行い、遺棄化学兵器5万発余を安全に回収してきたのに協力した。しかし、その進捗状況は中日双方が策定した廃棄計画と比べ、全体として明らかに遅れている。中国側は日本側に対し、人的・物的な投入を拡大し、遺棄化学兵器の廃棄作業を一層加速するよう求める。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1215748.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1215748.shtml)>